

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-1	環境教育・環境学習の推進
【施策展開】	①環境教育・環境学習の推進	
【主な取組】	官民・協働ネットワークづくりの推進	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	環境教育を総合的・体系的に推進するため、各種組織から構成される協議会を設置し、沖縄県環境教育等推進行動計画を策定するとともに、施策や取組の進捗管理を行うことで、県全体で環境教育を推進する。								
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画		環境教育 推進協議 会の設置	1回 協議会 開催数 →			→	県	協議会開催数 H27～H28累計 2回	○平成26年度に策定した「沖縄県環境教育等推進行動計画」の進捗管理をするため、H27年度の沖縄県環境教育等推進行動計画推進協議会を設置し、協議会(1回)を開催した。
進捗状況		順調	順調	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 環境啓発活動(セミナー、出前講座、自然観察会)参加延べ人数	2,500人 (23年度(2011年度))	5,141人 (24~25年)	8,517人 (24~26年)	11,669人 (24~27年)		10,000人 (H24~H28)	3,152人
2							
成果指標の推移に関する説明	沖縄県地域環境センターにおける環境情報の発信や、効果的な環境保全啓発事業を実践したことにより、環境啓発活動参加延べ人数が順調に増加し、平成27年度時点で目標値(1万人)を達成した。						

3 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・計画を推進するためには、県民・事業者・関係機関・関係団体等の協力が必要不可欠である。

4 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、県民・事業者・関係機関・関係団体等に対し、本計画について更なる周知や理解を図る必要がある。

5 取組の改善案

・本計画について、引き続きインターネットなどの媒体や教育関係者や地域指導者を対象とした環境教育に係る研修会において、広く普及啓発を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-1	環境教育・環境学習の推進
【施策展開】	①環境教育・環境学習の推進	
【主な取組】	環境保全啓発事業	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	沖縄県における環境保全活動の拠点となる「沖縄県地域環境センター」において、環境情報を発信するとともに、県民の環境保全意識の高揚を目的とした各種環境保全活動について企画・実施する。									
年度別計画								実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	30回 セミナー 等の開催 回数					→	→	県	【累計(25～28年)】 セミナー等の開催数 120回	【累計セミナー等開催数】 H25～H27累計 143回 (H25年度 31回,H26年度61回, H27年度51回) 【H27年度実績】 全51回、延べ人数3,152名 (内訳)出前講座33回(1,842人) 体験イベント8回(1,087人) 自然観察会7回(212人) 環境セミナー3回(11人)
	環境保全に関するセミナー、出前講座、野外観察会等の 実施									
	環境教育プログラムの普及・活用等									
	環境情報の発信									
進捗状況		順調	順調	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 環境啓発活動(セミナー、出前講座、自然観察会)参加延べ人数	2,500人 (23年度(2011年度))	5,141人 (24~25年)	8,517人 (24~26年)	11,669人 (24~27年)		10,000人 (H24~H28)	3,152人
2							
成果指標の推移に関する説明	沖縄県地域環境センターにおける環境情報の発信や、効果的な環境保全啓発事業を実践したことにより、環境啓発活動参加延べ人数が順調に増加し、平成27年度時点で、1.1万人を超え、目標値(1万人)を達成した。						

3 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・地域に根ざした環境啓発活動を展開するためには、沖縄県地域環境センターを核とした事業を展開する必要がある。
- ・地域環境センターについて、県民に十分に認知されてはいない。

4 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、沖縄県地域環境センターについて周知し、その利用を促進する必要がある

5 取組の改善案

- ・引き続き、沖縄県地域環境センターの利用促進について、テレビ(うまんちゅひろば)や地域環境センター管理運営に係る委託先(沖縄こどもの国)のフェイスブック等の媒体を活用し、普及啓発を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-1	環境教育・環境学習の推進
【施策展開】	①環境教育・環境学習の推進	
【主な取組】	環境教育推進校の指定	
【担当部課】	教育庁県立学校教育課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	「沖縄県教育委員会研究指定校実施要項」に基づき、環境教育推進校を指定し、生徒一人一人の環境保全への意識や態度の育成を図る。平成27年度は辺土名高等学校が「自然環境を大切にする考え方と態度の育成（やんばるの豊かな自然環境での体験活動を通して）」をテーマに指定研究を実施する。環境教育指定校の指導者を育成のため、環境教育リーダー研修基礎講座へ派遣を行う。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	1校 指定校数						県	指定校数1校	辺土名高等学校が平成27年度から2年間研究指定を受け、「自然環境を大切にする考え方と態度の育成～やんばるの豊かな自然環境での体験活動を通して～」のテーマで研究をおこない、恵まれた地域の環境へ生徒の意識が高まった。	
		環境教育推進校の研究指定								
進捗状況		順調	大幅遅れ	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2							
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・平成27年度指定校の辺土名高校が、やんばるの豊かな自然を題材に、自然環境を大切にする考え方や態度の育成に取り組んでいるが、学校が遠隔地のため、学校に訪問しての情報交換が厳しいため、連絡を密に取る必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・優れた研究を行っている生物クラブの活動も活かしながら、身近な環境についても研究の視点に盛り込む。
 ・辺土名高等学校には環境科が設置されており、環境分野の学習に日頃から取り組んでいることから、よりよい効果が期待できる。理科だけでなく他教科での実践等も検討する必要がある。

5 取組の改善案

・研究成果を各学校へ普及させるため、学校でおこなわれる成果発表会への参加呼びかけ案内をおこなう。また、研究成果については他の県立学校へ周知し、環境教育の普及と意識の高揚を図る。研究成果の冊子を他校に配布するのは年度末になるため、学校で得られた研究成果等は各種理科研究会等も積極的に活用していく予定である。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-1	環境教育・環境学習の推進
【施策展開】	①環境教育・環境学習の推進	
【主な取組】	環境教育指導者講座の開催	
【担当部課】	教育庁県立学校教育課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	県立総合教育センター短期研修の講座の一つとして、小・中・高・特別支援学校の教員を対象に、環境学習に関する講義、講演、実践事例発表等を実施する。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	1講座 研修講座 数						→	県	(累計) 研修講座数 4講座 (1講座/年)	・夏期環境教育指導者講座(総合教育センター)の実施
	県立総合教育センター短期研修講座の実施									
進捗状況		順調	順調	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2							
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・募集定員40名に対し14名（小学校5名、中学校3名、高校4名、特別支援2名）の参加であった。生物多様性おきなわ戦略(平成25年3月)および沖縄県環境教育等推進行動計画(平成26年6月)を推進するためにも、参加を拡大する取組みが求められる。

・国立教育政策研究所の環境教育指導資料【幼稚園・小学校編】(平成26年10月)やESDユネスコ世界会議(平成26年11月)等、国内外でESDの取組みが行われており、その重要性が増している。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・ESDをより重視した観点から研修の充実を図る必要がある。そのためにも、複数の教科・分野からなる取組みを、実施可能な所から強める必要がある。

・講座内容に地域での取組等を事例として挙げ、受講者が学校での取組の参考になる内容が必要。

5 取組の改善案

・生物や化学以外の指導主事も環境教育・ESDカリキュラムデザイン研修を受講させ、複数の教科・分野からなる取組を取り入れる。

・理科系研究会等への周知をおこなう。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-2	自主的な環境保全活動の促進
【施策展開】	①自主的な環境保全活動の促進	
【主な取組】	環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21）の普及促進	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	ISO14001やエコアクション21等の、環境マネジメントシステムの普及を促進する。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計画	環境マネジメントシステムの認証取得支援					→	県	中小企業に対するエコアクション21認証取得に係る継続的支援	<p>○「中小企業における環境経営システム普及促進事業」において、6社のエコアクション21の認証取得を支援した。</p> <p>○エコアクション21普及啓発セミナーを4回開催した。</p>	
進捗状況		やや遅れ	やや遅れ	やや遅れ						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 【参考】エコアクション21認証登録件数	85件 (23年度(2011年度))	78件 (H26.5現在)	60件 (H27.3現在)	54件 (H28.3現在)		増加	△31件
2							
成果指標の推移に関する説明	県事業で環境マネジメントシステム(エコアクション21)認証の新規取得を支援しているが、認証継続をとりやめる事業者もあり、平成26年度の登録件数は減となっている。						

3 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

「中小企業における環境経営システム普及促進事業」にて、エコアクション21認証取得の支援を行ったが、事業スケジュールの都合上、支援企業は事業者団体等の推薦等により決定した。

沖縄県地域環境センターにおいて、エコアクション21普及啓発セミナー(全3回)開催したが、エコアクション21の認証には至らなかった。

4 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

事業者の環境保全活動の実践を推進するためにも、引き続き、エコアクション21を普及啓発する必要がある。

5 取組の改善案

対象事業者を絞らず、多くの事業者を対象にした「エコアクション21普及啓発セミナー」を実施する。実施の際には、各業界団体者に対し、参加者の募集について協力を求め、参加率の向上に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-2	自主的な環境保全活動の促進
【施策展開】	①自主的な環境保全活動の促進	
【主な取組】	ちゅら島環境美化促進事業	
【担当部課】	環境部環境整備課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	空き缶や吸い殻等の散乱を防止し環境美化の促進を図ることを目的とし、県内各地の道路、公園、観光地、海岸を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃の時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施する。								
年度別計画									
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)	実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
計 画	5万7千人 一斉清掃参加人数				7万人		県 市町村 地域住民	全県一斉清掃参加者人数 7万人	県内各地の道路、公園、観光地、海岸等を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃の時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化を実施した。取組により公共の場に散乱する空き缶・たばこの吸い殻等がなくなり、生活環境や街の美観が良くなった。また、一斉清掃参加人数は計画値5万7千人に対し、実績値5万6千人となった。
	ちゅら島環境美化全県一斉清掃の実施								
	9地区 モデル地区 指定数				13地区 (累計)	→			
	環境美化促進モデル地区の指定								
進捗状況		やや遅れ	順調	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (22年度(2010年度))	5.3万人	6.3万人	5.6万人		7万人	6千人
2							
成果指標の推移に 関する説明	<p>広報や啓発活動により、全県一斉清掃参加人数は5万6千人となったが、取組計画値より1千人下回った。 取組により、道路、公園、観光地等公共の場に散乱する空き缶・たばこの吸い殻等が少なくなり、生活環境や街の美観が良くなった。また、多くの県民が参加したことにより、県民の環境美化意識向上が見込まれた。</p>						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・全県一斉清掃活動の結果は当課のホームページにおいて公表しているが、各市町村及び団体の実施した日程や参加人数等を記載した一覧表のみの掲載となっており、清掃活動の実際の様子を想起できない。
- ・清掃活動は天候に左右されるため、参加人数が変動することがある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・清掃活動中の写真を掲載する等、より可視的に清掃活動を周知できるようホームページの掲載内容を改善する余地がある。
- ・環境美化活動を根付かせていくために、引き続き小学生を中心に環境美化に関する教育の推進を図る。

5 取組の改善案

- ・新聞広告や市町村に対する住民への周知依頼等により、全県一斉清掃の活動を今後も継続して周知・実施するとともに、当課ホームページにおける結果公表方法で、清掃状況の写真を掲載するなど内容の改善を行い普及・啓発の促進を図る。
- ・環境教育の推進を図るため、パネル展の実施にあたり、小学生を中心に、子供にも分かりやすい内容の掲示物等を増やすほか、環境美化に関する教育用パンフレットを配布するなどして、環境美化に関する児童の理解と関心を高め、自発的な行動に結びつけてもらう契機作りを行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進	
【主な取組】	環境保全啓発事業	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	環境に関する県民の関心を高めるため、環境月間や地球温暖化防止推進月間、県民環境フェア等を通じた環境保全に関する普及・啓発を行う。								
年度別計画									
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)	実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
計 画	環境月間や地球温暖化防止推進月間、環境フェア等を通じた環境保全に関する普及啓発					→	県	環境月間、地球温暖化防止推進月間、環境フェアの年1回開催	<p>○環境月間(6月)において、講演会及び各種啓発イベントを実施した。</p> <p>○地球温暖化防止推進月間(12月)においてパネル展示等、普及啓発イベントを実施した。</p> <p>○北中城村や民間団体等との共催による環境フェア(11月)を開催した。 (平成27年度参加者数約4,000人、出展団体27団体)</p>
進捗状況		順調	順調	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 環境フェアの参加人数	2,400人 (23年度(2011年度))	3,600人	1,500人	4,000人		増加	1,600人
2							
成果指標の推移に関する説明	○平成27年度環境フェアにおいては大型ショッピングセンターで開催し、その来店客を取り込むことができたため、多くの県民に対する環境保全の啓発に資することができた。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○環境保全に関する普及・啓発を幅広く行うためには、環境フェアや環境月間、地球温暖化防止月間等各種行事を通じた啓発が重要であることから、市町村や関係団体との連携による効果的な周知活動を行う必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○環境に関する県民の関心を高めるためには、今後とも沖縄アジェンダ21県民会議や地球温暖化防止センター等関係機関、市町村との連携により、環境フェアや環境月間、地球温暖化防止月間等を通じた普及・啓発を行う必要がある。

○環境フェアについては、今後も継続して開催する必要があることから、費用対効果の高い開催地も検討する。

5 取組の改善案

○民間企業からの協賛・参加を取り込むため、多くの県内企業が本社を置く浦添市での開催を予定している。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進	
【主な取組】	エコドライブの普及促進	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
分類		24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	エコドライブの普及促進							県	エコドライブの普及啓発を継続的に実施する。	○県で養成したエコドライブインストラクターを紹介するなど市町村等によるエコドライブ教習会をサポートしているほか、地球温暖化防止活動推進センターの事業支援を行っている。
							→			
進捗状況			順調	順調	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に関する説明	県で養成したエコドライブインストラクターを紹介するなど市町村等によるエコドライブ教習会をサポートするほか、地球温暖化防止活動推進センターの事業支援を行っている。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・エコドライブに関する誤った認識（エコドライブ実践の効果は大きくない、自分は一定程度エコドライブを実践している、等）のため、エコドライブの必要性が十分周知されていない。このため、エコドライブ教習を有料でも受ける価値があるものという認識がされておらず、エコドライブインストラクターの十分な活用に至っていない。
- ・エコドライブの内容及び効果について県民や企業等に正しく周知していく必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・平成22年度・23年度において県内10箇所の指定自動車教習所教官をエコドライブインストラクターとして養成したことによりエコドライブの教習が可能となったことから、各市町村等のエコドライブ講習会実施主体と連携をとり、エコドライブインストラクターの活用による普及啓発を図る必要がある。

5 取組の改善案

- ・エコドライブインストラクターの活用については、エコドライブ推進月間(11月)等に合わせ市町村等のエコドライブ講習会実施主体に対して活用を促していく。
- ・エコドライブの内容の周知については、正しいエコドライブの知識を持ってもらうことに主眼を置き、具体的には環境月間や環境フェア等の各種イベントを活用しつつ、市町村や県の広報等の媒体をあわせながら普及啓発を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進	
【主な取組】	生物多様性地域戦略の普及啓発	
【担当部課】	環境部自然保護課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の豊かな生物多様性を保全していくため、行政や県民など様々な主体における取組みの道筋を示す基本計画としての「生物多様性おきなわ戦略」の策定並びにその普及啓発、及び庁内における各施策の取組状況の進行管理を行う。 ・生物多様性の保全に係る普及啓発活動のための移動展示やパンフレット等の作成 						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
	年度別計画								
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)	県	沖縄の絶滅種数 19種 (基準年の値を維持)	<ul style="list-style-type: none"> ・自然体験活動等で使用可能な生物多様性教材を作成した。 ・経済同友会の協力の下、生物多様性のパネル展を開催した。 ・庁内推進会議を実施し、生物多様性に係る事業進捗を把握した。
計画	生物多様性おきなわ戦略の策定	移動展示、パンフレット等の作成				→			
進捗状況		順調	順調	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 【参考】沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度)	19種	19種	19種	-	19種 (維持)	0種
2							
成果指標の推移に関する説明	生物多様性の保全に向けて、基本計画となる「生物多様性おきなわ戦略」を策定し、その周知を図ることにより、今後、生物多様性の保全がより図られるようになるため、指標である絶滅種数の増加を抑えることができる。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○内部要因

- ・県民生活は生物多様性がもたらす生態系サービスの恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、行政だけでなく、県民参加が必要不可欠である。
- ・生物多様性の周知度向上に向けて、継続的に活動する必要がある。

○外部環境の変化

- ・世界自然遺産登録に向けた取組みなどにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・「生き物いっせい調査」の回収率向上に向けて、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- ・作製したホームページについて、より一層の内容の充実を図る必要がある。

5 取組の改善案

- ・「生き物いっせい調査」の実施にあたり、各教育事務所等へ事前周知の徹底を図る。
- ・生物多様性に関連した情報の追加を行う。また、情報発信の手法等についても適宜検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進	
【主な取組】	生物多様性プラザ事業	
【担当部課】	環境部自然保護課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	○生物多様性プラットフォームの設置・運営 ○生物多様性に係る情報を効果的に発信する活動 ○利用者（県民、観光客等）と提供者（エコツーリズムガイド等）を繋ぎ合わせる活動に対する支援（ネットワーク構築、理解促進事業、人材派遣事業） ○生物多様性保全及び生物資源の持続的利用を可能とする団体の活動に対する支援						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
	年度別計画								
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計画	0% 地域戦略の認知度 (アンケート調査)				→ 50%		県	・生物多様性の認知度 (アンケート調査) ・沖縄の絶滅種数 19種 (基準年の値を維持)	夏休みに小学生を対象とした生物多様性に関する自然体験活動を那覇市と浦添市で合計3回実施した。 生物多様性について、楽しく学習できるようにイラストを多用した冊子を100部作製し、生物多様性に関する自然体験活動において、教材として使用した。 ※当該事業は平成27年度より「生物多様性地域戦略事業」として継続している。
	生物多様性プラットフォームの設置・運営								
	生物多様性に係る情報を効果的に発信する活動								
	県民、観光客などの利用者とエコツーリズムガイドなどの提供者を繋ぎ合わせる活動に対する支援 (ネットワーク構築、理解促進事業、人材派遣事業)					→			
	生物多様性保全及び生物資源の持続的利用を可能とする団体の活動に対する支援								
進捗状況		順調	順調	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 【参考】沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度)	19種	19種	19種	-	19種 (維持)	0種
2							
成果指標の推移に 関する説明	生物多様性まつりの開催等により生物多様性について周知を図ったことで、県民等が生物多様性の保全に係る活動を実施するようになるため、指標である絶滅種数の増加を抑えることができる。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県民生活は生物多様性がもたらす生態系サービスの恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、行政だけでなく、県民参加が必要不可欠である。
- ・平成25年3月に策定した「生物多様性おきなわ戦略」第4章の地域戦略で位置づけている取組状況を点検・評価し、進行管理を行う必要がある。
- ・生物多様性に関する情報が分散していることから、必要な情報をまとめて県民が利用しやすい生物多様性情報プラットフォームを構築する必要がある。
- ・生物多様性の周知度向上に向けて、継続的に活動する必要がある。
- ・世界自然遺産登録に向けた取組みなどにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・生物多様性の保全については、周知活動だけでなく、県民等が保全に向けた活動をしてもらえるような取り組みが必要である。
- ・県民等が容易に生物多様性に関する情報を入手できる場が必要になるため、引続き、生物多様性情報プラットフォーム(仮称)の構築について検討する。
- ・平成25年3月に策定した「生物多様性おきなわ戦略」第4章の地域戦略で位置づけている取組状況を点検・評価し、進行管理を行うため、継続して庁内関係部署等と情報交換を行う必要がある。
- ・「生き物いっせい調査」の回収率向上に向けて、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- ・作製したホームページについて、より一層の内容の充実を図る必要がある。

5 取組の改善案

- ・県民等が生物多様性の重要性を認識し、今後、多くの県民が積極的に保全活動に参加してもらえるような取組みの1つとして、学校関係者と連携した取組みを検討する。
- ・生物多様性情報プラットフォーム(仮称)の設置を行い、生物多様性に関する情報を容易に入手、活用できるようにする。
- ・庁内関係部署等で構成する「生物多様性おきなわ戦略推進会議」を引き続き開催して進捗管理を行い、「生物多様性おきなわ戦略」を効果的に推進する。
- ・「生き物いっせい調査」の実施にあたり、各教育事務所等へ事前周知の徹底を図る。
- ・生物多様性に関連した情報の追加を行う。また、情報発信の手法等についても適宜検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進	
【主な取組】	やんばる地域の国立公園化及び世界自然遺産普及啓発事業	
【担当部課】	環境部自然保護課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

分類	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況	
	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
取組の内容	やんばる地域の国立公園化及び世界自然遺産登録に向けた普及啓発を図り、その実現を図る。									
計 画	1回 フォーラム 開催数					→	県	普及及び啓発の継続	地元3村(国頭村、大宜味村、東村)や森林組合との意見交換を行い、地元での理解を深めた。	
	やんばる地域の国立公園化に向けたフォーラムの開催									→
	世界自然遺産登録に向けた住民説明会の開催									
進捗状況		順調	順調	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○内部要因

- ・世界自然遺産に登録されるには、その登録基準を満たし、恒久的に保護・保全を図る必要があるため、その対策を検討し整備する必要がある。
- ・世界自然遺産登録の実現及び登録後も持続的に自然環境を保全するためには、引き続き国、県、地元町村並びに関係団体と連携し取り組む必要がある。

○外部環境の変化

特に無し。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・県内における世界自然遺産登録に向けた状況（地元地域の理解）を把握した上で、世界自然遺産登録に向けた各地域ごとの連絡会議等実施や、住民への周知を図るなど更なる取り組みにつなげる必要がある。
- ・世界自然遺産登録の実現に当たっては、関係団体のみならず、県民一丸となって取り組む必要がある。そのため、県民の士気を高めるPR方法を検討する。
- ・登録基準を満たすための整備が円滑に進むよう、財源の確保に努める。

5 取組の改善案

- ・地元説明会や意見交換会を開催することにより、地元の意見を集約及び把握し、今後の世界自然遺産登録の早期実現に向け、どういう取り組みが効果的なのかの検証を行う。
- ・県民の意識を高めるため、引き続きホームページ等を活用した周知を行うとともに、より効果的なPR方法を検討するため、必要に応じ他自治体の状況等の確認を行う。
- ・登録基準の整備に必要な財源を事前に調査し、状況に応じて他自治体の状況等の確認を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進	
【主な取組】	水質環境保全啓発推進事業	
【担当部課】	環境部環境保全課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	河川・海域等の公共用水域における水質汚濁を未然に防ぐため、生活排水対策重点地域の指定、河川流域市町村の生活排水対策啓発に関する支援とともに、へい死魚事故の調査、主要水浴場の水質調査を実施する。								
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	6河川(流 域14市町 村)指定 数						県	2河川(流域5市町村)	平成24年度に河川・海域共に環境基準達成率100%となったが、その後悪化へと転じ、平成26年度末で河川94%(2水域で未達成)・海域92%(1水域で未達成)、平成27年度末で河川91%(3水域で未達成)・海域92%(1水域で未達成)と、現在3つの河川と1つの海域で基準を達成できていない。今後も状況を注視しなければならず、平成28年度末に指定の解除を行う見通しは立っていない。
	生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活排水対策の汚濁負荷低減の啓発に関する支援								
進捗状況		順調	大幅遅れ	大幅遅れ					

2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	河川水質環境基準の達成率	97% (22年度)	97%	94%	91%		100%	△3
2	海域水質環境基準の達成率	92% (22年度)	92%	92%	92%		100%	±0
成果指標の推移に関する説明		<p>河川については、全36水域(当時、現在は35水域)中4～5水域で環境基準を達成できなかったために、達成率は86%～89%を推移していた。平成20年度から上昇傾向となり、平成23年度及び平成24年度で100%を達成したが、平成25年度は1水域が達成できず97%、平成26年度は2水域が達成できず94%となった、平成27年度は3水域が達成できず91%となった。</p> <p>また海域については、全12水域中1水域について環境基準を達成できない年度が続いたが、平成23年度及び平成24年度で100%を達成した。平成25年度及び26年度は1水域が達成できず、92%となった。</p> <p>平成28年度の目標値100%を達成するため、常時監視を行い、異常値の把握並びに措置に努める。</p>						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

（内部要因）

・一般廃棄物処理計画・浄化槽担当部局（環境整備課）、下水道担当部局（下水道課）、農業漁業集落排水処理施設担当部局（農地農村整備課）等との連携が必要。

（外部環境）

・下流・中流域の環境基準点では水質の向上が見られるが、河川上流域などでは生活排水等による影響が大きく、水質が十分に改善されていない状況が見受けられる。

・市町村の取り組みの進捗状況について、県では把握することが困難である。

・地域住民等の生活排水対策への知識及び意識の欠如

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

【協働体制】

- ・川の美化活動に取り組む団体との連携
- ・知識及び意識を高めるための教材を使用する。

5 取組の改善案

- ・苦情発生時における市町村との合同調査等の実施。
- ・会議において生活排水対策について議論を深めるなどとして、意識強化を図っていく。
- ・河川の水質を係属して保全するために、環境教育を継続して実施する必要がある。生活排水の処理についてのパンフレット等の教材を市町村あて配布するなど、意識の向上を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進	
【主な取組】	浄化槽管理対策事業	
【担当部課】	環境部環境整備課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、県外情報誌等による広報、知事挨拶文掲載新聞広告、県内5カ所での街頭広報活動等を実施する。また、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行う。								
	年度別計画								
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)	実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
計 画	1,500人 受講者数					→	県	【H25～H28累計】 講習会開催数 240回	平成27年度実績:60回 平成27年度浄化槽設置者講習会受講 者数 1,368人
	浄化槽の適正な維持管理に関する指導・普及啓発								
	浄化槽設置者講習会の実施								
進捗状況		順調	やや遅れ	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 (参考)河川水質環境基準の 達成率 (※直接的な指標とはならな い)	97% (22年度)	97%	95%	91.8%		100%	△5.2%
2							
成果指標の推移に 関する説明	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及促進に関する啓発活動を粘り強く継続して行っていくことにより、県民等の生活排水対策への意識の高揚を図り、河川などの公共用水域の水質保全・水質向上の効果につながっていく。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・浄化槽設置者講習会や浄化槽の普及啓発に係るイベントの開催等については、各保健所や公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携が不可欠であることから、今後も引き続き連携を図っていく必要がある。
- ・既存の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の推進については、単独処理浄化槽設置者へのインセンティブが働きにくい。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・県費による浄化槽設置整備事業（市町村事業への補助事業）は、平成25年度で事業終了となったが、国庫による補助事業（循環型社会形成推進交付金）の周知及び「浄化槽の日」に係るパネル展示や県広報誌による広報等を引き続き実施しながら、粘り強く普及啓発を行っていく必要がある。

5 取組の改善案

- ・浄化槽の普及啓発イベント等で、より浄化槽を知ってもらうために、各保健所、公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携を図り、普及啓発に努める。具体的内容としては、浄化槽担当者会議を開催し、浄化槽の維持管理についてさらに普及効果を高めるために、「浄化槽の日」イベントの内容等を検討していく。
- ・浄化槽の適正な維持管理の普及啓発のため、過去に浄化槽設置者講習会を受講した設置者についても、再受講を推進し、河川などの公共用水域の水質保全・水質向上につなげる。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進	
【主な取組】	ごみ減量化推進事業	
【担当部課】	環境部環境整備課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	循環型社会形成のため、ごみの減量化・リサイクル、一般廃棄物の適正処理を推進することを目的とし、各種月間・週間の実施、イベント・キャンペーンの開催、レジ袋の有料化を行う。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	3回 強化月 間・ 週間数	→					→	県 市町村	12回	ごみ減量・リサイクル推進週間、環境月間、3R推進月間、環境フェアにて、ごみ減量やリサイクルに関する県民への意識啓発を図るとともに、新デザインポスター等を使用したバス車内広告の実施や、新デザインのオリジナルマイバッグ等の普及啓発配布物を作成した。また、今年度の環境フェアにおいては、古着Tシャツを再使用したマイバッグ作りが体験できるワークショップを設けた。
	メディア、イベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発									
	市町村への事業取組依頼、技術的助言、情報提供									
進捗状況		順調	順調	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g (20年度(2008年度))	853g (H24年度実績)	830g (H25年度実績)	844g (H26年度実績)		805g (28年度)	13g
2 一般廃棄物の再生利用率	12.7% (22年度(2010年度))	14.4% (H24年度実績)	15.3% (H25年度実績)	14.7% (H26年度実績)		22.0% (28年度)	2.00%
成果指標の推移に関する説明	<p>一般廃棄物の1日1人あたりの排出量は、全国平均を下回っているが、沖縄県の推移を見ると、微減の傾向となっている。また、本県の一般廃棄物の再生利用率は、平成22年度と比較して上昇しているが、全国平均を下回っている。ごみの排出削減に対する県民意識の向上や、リサイクル率の上昇に向けて、市町村との連携が必要である。</p>						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・分別収集計画の策定は市町村が実施するものであり、市町村の判断が大きな要因となっている。
- ・一般廃棄物の再生利用率は伸び悩んでおり、1日1人あたりの排出量はほぼ横ばい状態にある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・再資源化率の向上や排出量の減少のため、県民の意識啓発とともに、古紙や缶類の持ち去り対策等の取組を推進していく必要がある。
- ・県民のごみ減量・再資源化の意識向上のため、前年度より効果的な普及啓発の方法を、各イベント・キャンペーン等において考案する必要がある。また、小学校に対し環境フェア等のイベントへの参加を積極的に呼びかける。
- ・今後の普及啓発活動をより円滑に行うためには、印象に残るレジ袋削減・マイバッグ利用促進用オリジナルキャラクターを活用する必要がある。イベント等において効果的に活用し、オリジナルキャラクターの認知度を向上させることで、延いては集客力を向上させ、普及啓発活動の促進を図る必要がある。

5 取組の改善案

- ・容器包装リサイクル法に基づいた国の方針を踏まえた市町村への情報提供を行い、古紙や缶類の持ち去り対策等の取組や、分別収集の推進を図る。
- ・各種イベント・キャンペーンについては、小学生にも関心をもってもらえるように、各市町村教育委員会に情報提供を行うなど、実施内容に反映させる。
- ・平成26年度に実施したマイバッグに関するアンケートを解析した上で、レジ袋協定事業者との会議を開催し、県民のごみ減量化につながる効果的な施策を検討していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進	
【主な取組】	排出事業者及び産廃処理業者への適正処理に対する意識向上に関する取組	
【担当部課】	環境部環境整備課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		年度別計画					実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
		24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)			
計 画	6回 研修会等 開催数						県	研修会等開催数 累計 24回	産廃処理業者及び排出事業者の適正処理に係る研修会を計画6回に対し、本島及び離島にて計6回開催(191人参加)した。 また、ごみゼロの日に合わせ、5/30には各保健所を中心としたゴミゼロパトロールを実施し、適正処理の周知徹底をはかっている。 また、廃棄物処理法施行規則に規定されている優良産業廃棄物処理業者認定制度の優良基準に関する研修会を行った結果、県内の優良認定を取得した産業廃棄物処理業者が前年度に比べ1業者増加した。
	産廃処理業者及び排出事業者の適正処理等に係る研修会等の実施					→			
	関係機関への適正処理に係る協力依頼及びゴミゼロパトロール等の啓発活動の実施								
進捗状況		順調	順調	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 不法投棄件数(1トン以上)	140件 (22年度(2010年度))	122件 (24年度(2012年度))	96件 (25年度(2013年度))	105件 (26年度(2014年度))		100件 (28年度)	35件
2							
成果指標の推移に 関する説明	<p>平成26年度における県内の不法投棄件数は105件であり、前年度の96件と比較すると若干増加する結果となった。増加の要因は、平成26年度に新たに発覚した事案が前年の2倍にあたる18件発生したことにある。しかし、平成25年度中の9件の撤去件数に対して、平成26年度には、105件の不法投棄件数のうち21件が撤去され、過去3年間のうち最も少ない残存件数(84件)となった。</p> <p>現状値で平成28年目標値を達成しているが、さらなる不法投棄削減に向けて、不法投棄の未前防止、行為者の特定のための監視体制のさらなる強化や、不法投棄事案除去にあたって取り組みやすい環境整備を行う。</p>						

3 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・研修会の内、電子マニフェスト研修については、パソコンを用いて行うため、開催場所が限られる。
- ・有料の開催周知の広告や研修会回数の増加は、予算確保が必要。
- ・排出事業者、産業廃棄物処理業者とも、廃棄物の適正処理について意識が不十分である者が存在し、廃棄物の知識についても、習熟度にばらつきがある。
- ・研修会アンケートより、参考になったという回答がある一方、内容が難しい、他の内容での研修も行って欲しい等の意見がある。また、開催回数や会場を増やす要望もある。
- ・研修会アンケートにおいて認定取得の予定があると回答する事業者がいることから、優良認定を取得する業者が増加すると見込んでいる。一方、同アンケートにおいて、認定基準を満たすのが困難であるとの理由で認定取得予定がないとする回答もある。

4 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・研修会を受講者を増加させ、産業廃棄物の適正処理について広く周知するためには、関係機関と協力していくことが必要である。
- ・研修会のアンケートにおいて、認定基準を満たすのが困難であるとの理由で認定取得予定がないと回答した業者もいたことから、今後優良認定を取得する業者を増やすため、業者への支援等についても検討する必要がある。
- ・優良認定取得の労力に対し、メリットが少ないとの意見もあることから、公共工事の入札要件にする等、優良認定取得が積極的に行われるような制度整備等について検討する必要がある。

5 取組の改善案

- ・不法投防止のため、関係機関への適正処理に係る協力依頼及びゴミゼロパトロール等の啓発活動の実施を継続して行う。
- ・産廃処理業者及び排出事業者の適正処理に係る研修会について、産業廃棄物処理業者・建設業協会・中小建設業協会・工業連合会・商工会連合会あて開催通知送付による周知を行う他、建設技術課等関係機関との連携による周知を検討する。
- ・優良認定取得業者の増加のため、関係機関と調整を行う。
- ・優良認定取得業者の増加に向け、研修会の内容の変更(受講者の習熟度別、目的別にする等)を検討する。